



岐阜信用金庫



2024 年 4 月 25 日

株式会社野田クレーンとの

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

岐阜信用金庫（理事長 好岡 政宏）は、持続可能な社会への貢献を共に実現するため、株式会社野田クレーン（代表取締役 野田 重秀）と、「**ポジティブ・インパクト・ファイナンス**」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

岐阜信用金庫は、引き続き、地域金融機関としての責任を果たし、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの普及と持続可能な社会を実現するために、お客さまの目標にあわせたサポートを行い、ポジティブな社会的、環境的、経済的なインパクトの実現に積極的に関与していきます。

記

【契約内容】

実行日	2024 年 4 月 25 日
融資金額	250 百万円
期間	5 年
資金使途	事業資金

【企業概要】

企業名	株式会社野田クレーン
所在地	岐阜県大垣市赤坂新田 3 丁目 16 番地 1
代表者	野田 重秀
事業内容	P C 橋・鋼橋の架設(撤去)計画・施工、クレーン(架設機材)のリース、一般貨物輸送事業、シニアマンションの運営、キャプテン翼スタジアム垂井の運営
資本金	4,800 万円
設立	1966 年 9 月 27 日
第三者評価機関	株式会社 格付投資情報センター 評価レポート： https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html

以 上

野田クレーングループ
ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2024 年 4 月 25 日

発行者：岐阜信用金庫 ソリューション営業部



岐阜信用金庫は、野田クレングループ（以下、同社グループという）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同グループの事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、岐阜信用金庫が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 事業概要	3
(1)グループ情報	3
(2)沿革	5
(3)経営理念、社是および SDG s 宣言	6
(4)事業内容	8
2. サステナビリティ	11
(1) 社会貢献に資する取り組み	11
(2) 環境保全に資する取り組み	12
(3)社員のモチベーション向上と人材育成に資する取り組み	14
(4)地域社会への貢献に資する取り組み	15
(1) バリューチェーン分析	16
(2) インパクトレーダーによるマッピング	17
(3) 特定したインパクト	31
(4) インパクトニーズの確認	34
4. KPI の設定	37
5. モニタリング	39
(1)同社グループにおけるインパクトの管理体制	39
(2)当金庫によるモニタリング	39
(3)モニタリング期間	39

1. 事業概要

(1) グループ情報

株式会社野田クレーン（以下、野田クレーンという）は岐阜県大垣市に本社を構える橋梁架設工事の専門会社であり、主力営業エリアである岐阜県下だけでなく各地の大型建設工事現場へ建設技術を提供している。

各種クレーンだけではなく、自社開発した特殊資材や機械による新工法の提案などにより、複雑化・多様化する橋梁架設工事に迅速かつ確実に対応し、社会基盤の構築へと貢献している。

また、事業多角化の一環としてシニアマンション運営、キャプテン翼スタジアムの運営など地域に密接した事業展開を図っており、グループ会社である株式会社クレーンタル野田（以下、クレーンタル野田という）による建設用クレーンレンタル事業の展開、株式会社大垣ケーブルテレビ（以下、大垣ケーブルテレビという）による地域放送業の展開など、多様な事業展開により地域基盤の整備に貢献している。

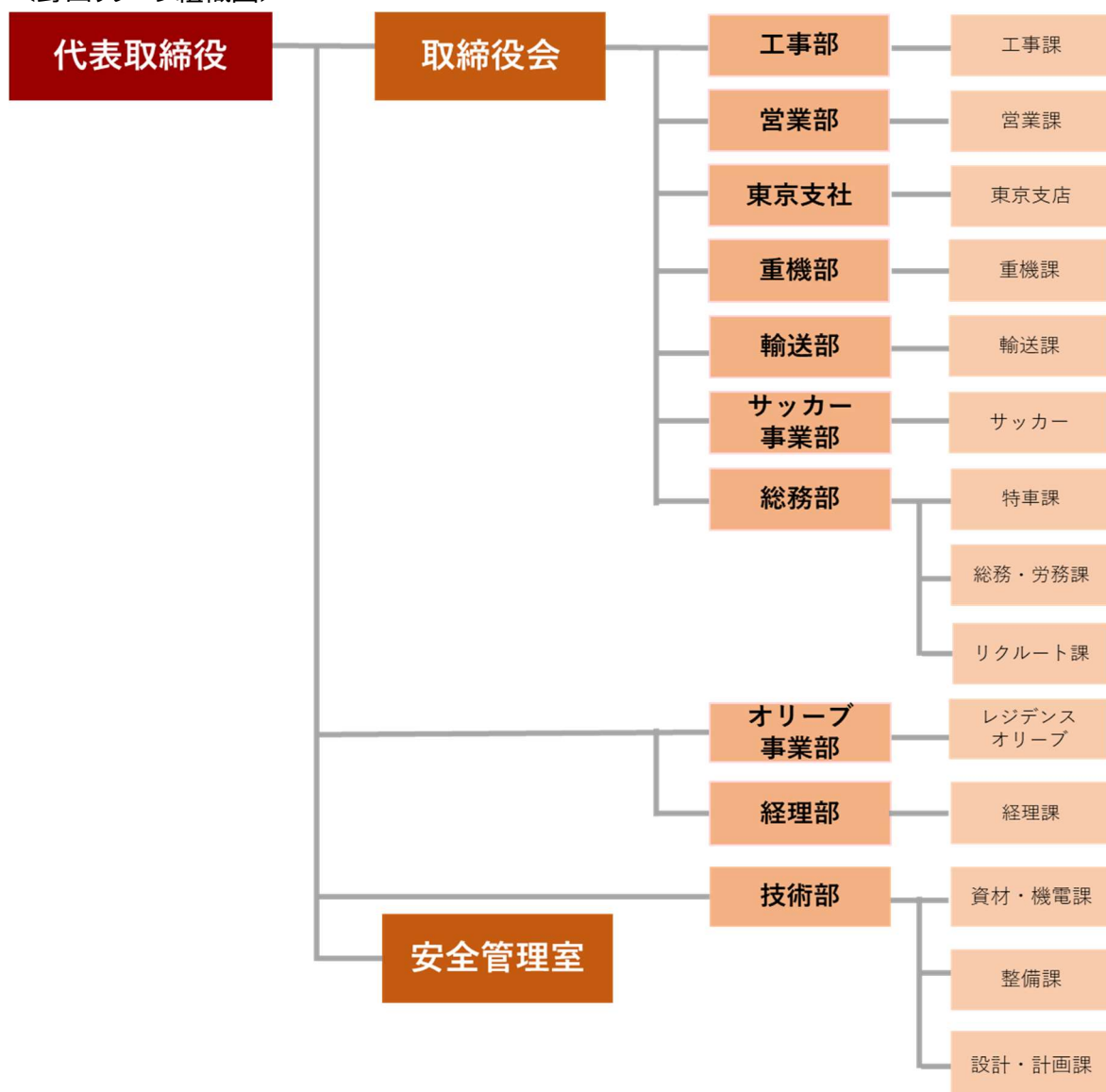
企業名	株式会社野田クレーン
本社所在地	岐阜県大垣市赤坂新田 3 丁目 16-1
代表者	野田 重秀
資本金	4,800 万円
売上高	4,428 百万円（2023 年 8 月期）
設立	1966 年 9 月
事業内容	①PC 橋 ¹ ・鋼橋の架設（撤去）計画・施工 ②クレーン（架設機材）のリース ③一般貨物輸送事業 ④シニアマンションの運営 ⑤キャプテン翼スタジアム垂井の運営
従業員数	309 名（2024 年 2 月現在）※グループ全体
資格・認証	【建設業許可】 番号：岐阜県知事許可（般-27）第 4219 号 業種：とび・土木工事業・石工事業・鋼構造物工事業・鉄筋工事業 ・塗装工事業 【輸送事業許可】 一般区域 名陸自貨二 第 591 号／大陸自貨二 第 5983 号／中陸自貨二 第 960 号
関連会社	株式会社クレーンタル野田：タワークレーンおよびローラークレーンのレンタル 株式会社大垣ケーブルテレビ：テレビ番組作成・ネット回線

¹ プレストレスト・コンクリート橋はあらかじめ応力を加えたコンクリート材、プレストレスト・コンクリート（PC）を使用した橋梁のこと

<グループ関係図>



<野田クレーン組織図>



(2)沿革

年	概要
1945 年	自動車修理販売業として個人創業
1966 年	株式会社野田自動車工業所として法人設立、クレーン事業を開始
1974 年	山陽新幹線工事に伴い橋梁架設工事事業に進出
1987 年	事業拡大に伴い、大垣市赤坂新田 3 丁目 16 番の 1 に事務所移転
1989 年	電動 PC 桁横取装置を開発（特許取得）
1992 年	クライミングクレーン等のレンタル事業を目的に（株）クレーンタル野田を設立
1994 年	SBUS（新架設工法）を住友建設株式会社と共同開発（特許取得）
1995 年	BC&BM システム開発（特許取得）
1997 年	鉄道桁交換機を開発（特許取得）
2000 年	PC 床版架設機を開発（特許取得）
2005 年	鉄道桁架設・撤去機を JR 東海株式会社他 3 社と共同開発（特許取得）、橋梁一括撤去工法を他 2 社と共同開発（特許取得）
2006 年	関東支店設立（埼玉県さいたま市）
2007 年	関東支店を移転に伴い東京支店とし港区浜松町に開設 株式会社クレーンタル野田 業務拡大につき事務所移転
2016 年	株式会社野田クレーンに社名を変更
2018 年	キャプテン翼スタジアム垂井開設
2022 年	野田 重秀が代表取締役へ就任

(3)経営理念、社是および SDG s 宣言

①経営理念

ナンバーワンよりオンリーワン

野田クレーンは、各自治体やお客様と一体となって社会資本を維持するために、課題を解決し「新しい価値」を見つけ“持続可能な社会造り”に貢献し続ける企業を目指す

②社是

1. 安全

無事故・無災害
自分を・家庭を・会社を守る

2. 協調

人を思いやる素直さと柔軟性
信用・信頼・ともに考え、そして行動

3. 成長

実行力・忍耐力・思考力
チャレンジ精神・企業発展

③SDGs 行動宣言

2022年6月27日



SDGs行動宣言

株式会社野田クレーン

わが社は、企業活動を通じて、社会課題の解決に取り組み、SDGs達成に貢献しています。

項目	関連するSDGsのゴール	SDGs達成に向けた取組
働きがいのある仕事	8 働きがい、経済成長、8 10 人や国の不平等をなくす、10 4 質の高い雇用を創出、4	近隣の保育園児を対象にしたクレーンの乗車体験、高校生、大学生の積極的なインターンシップの受入をおこなうなどいろいろな形に挑戦できる機会を作っています。
健康経営の推進	3 健康と福祉、3 8 働きがい、経済成長、8	年次休暇とは別にリフレッシュ休暇制度を設けているほか、酵素ルームや水素水発生器を社内に設置し、社員が心身ともに健康に働ける会社を目指しています。
責任ある企業行動	12 持続可能な消費と生産、12 9 産業と革新の基盤をつくす、9 17 パートナーシップを強化する、17	自社のCO2排出量を把握し、SBT認定による目標設定を行なうことで、CO2削減を目標とします。

野田クレーンはすべての従業員がやりがいを持って働くことができる職場環境づくりを積極的に行なっていくとともに、心身ともに健康で働ける会社を目指していきます。
環境負荷低減や環境保全活動に努めるとともに、CO2削減目標を設定し、CO2削減に努めることで気候変動対策に取り組んでいきます。



(4)事業内容

同社グループの展開する事業は主に以下の5項から構成される。

橋梁仮設工事、クレーン関連事業を中心としながら、各事業について多角的に取り組み、各事業において地域における社会課題の解決、地域社会の発展に貢献している。

① 橋梁架設工事業：野田クレーン

同社グループの中核事業であり、一般及び高速道路、鉄道などに付帯する橋梁架設、撤去工事、補修工事等の施工・管理を手掛けている。

複雑化・多様化する橋梁架設工事に対し、大型重機による工事施工、運搬、架設、資材調達、施工管理に至るまで、顧客のニーズに合わせて迅速に一貫対応できる体制が野田クレーンの優位性であり、各種クレーン工事だけではなく、自社開発し特許を取得した特殊資材や機械による新工法の提案などに積極的に取り組んでいる。

<PC 桁架設撤去工事>



工事が大規模化し、PC 桁 1 本当たりの重量も最大で 200t を超えるものがあるコンクリート製桁の架設工事に対し、同社の総合力を発揮し、施工方法の計画や独自の新機材、工法の開発など技術力向上を図りながら対応している。

<鋼製橋梁架設撤去工事>



比較的人による組み立て要素が強く工事が長期化する鋼橋架設工事に対し、特許を取得した同社独自の資材、機材を活用しながら一式施工により無駄、無理をなくし工事を円滑に進めており、この鋼橋工事の技術をいかし、特殊な工事にも対応を可能としている。

② シニアマンション運営事業：野田クレーン

アクティブなシニア世代がセカンドライフを快適に過ごすことのできる環境として、医療・介護と連携した充実サポートを提供するシニアマンション「レジデンス・オリーブ壱番館」を岐阜県大垣市にて運営している。



運営するシニアマンション「レジデンス・オリーブ壱番館」では、アクティブなシニア世代をターゲットとして全館バリアフリー環境のもとで医療・介護と連携した充実した生活サポートサービスを提供している。

また、共同スペースについても健康志向の館内レストランや室内で運動できる機能訓練室、大浴場、談話室などを整備し、入居者間のコミュニケーションを促進しながら健康

③ キャプテン翼スタジアム垂井運営事業：野田クレーン

フットサルを中心とした屋内外の多目的コートに加え、屋外サッカーコート1面（人工芝）を備えた総合スポーツ施設である「キャプテン翼スタジアム垂井」の運営を通じて、老若男女多くの方々がスポーツを通じて学び、遊び、その時間を共有できる場所を提供し、地域におけるスポーツ文化の拡大、発展に努めている。

同施設では地域におけるサッカー、フットサル大会の開催のほか、ジュニアサッカースクールの運営も行っており、スポーツを通じた教育の充実を目指している。



キャプテン翼スタジアム垂井の運営で、地域の子どもたちの育成の場としてサッカースクールを通じた地域貢献に取り組んでいるほか、サッカー大会開催を通じた地域交流の機会を創出している。

また、災害発生時には同拠点は緊急避難先としての役割を果たすべく防災体制を整備しており、地域防災対策の一つとしても貢献を深めている。

④ クレーン設備レンタル事業：クレーンタル野田

国内でもトップクラスの定置式水平ジブクレーン²所有数・稼働率を誇り、クライミングクレーンやクローラークレーン、工事用エレベーターも各種取り揃えた幅広い製品ラインナップから顧客ニーズにあわせた最適なクレーン設備のレンタル事業の展開を通じて各種工事現場の安心・安全・効率向上に寄与している。

設備のレンタルのみでなく、製品選定や作業動線など、計画段階～稼働中に発生する各種検討事項へのコンサルティング対応、現場の組み立て指導に長けた指導員によるレンタル中の現場点検時の現場改善提案に高い評価を得ており、主要営業エリアである岐阜県のみでなく全国対応し、40 都道府県でのレンタル実績を有している。

工事中、製品にトラブルが発生した際は即日対応を基本にスタッフが現地へ訪問し、部品・製品交換が必要となった場合も保管在庫で対応することで、サービス提供先工事現場の工事品質の確保、安全性の向上に努めている。



同社グループクレーン設備レンタル事業では、欧米・アジア圏など世界中でメジャーに活用されており、コスト・効率・安全性など様々な面でメリットが大きく、日本国内でも新たな選択肢として注目が集まっている定置式水平ジブクレーンを中心にクレーン設備を全国の工事現場へ提供して

² 原則として定位置に存置（アンカー不要）し、大規模現場などでスムーズな揚重を実現。水平方向への吊荷の移動に特化し、広範囲かつ迅速な吊荷の移動が可能となる。

⑤ ケーブルテレビ局運営事業：大垣ケーブルテレビ

ケーブルテレビ局運営事業の展開を通じ、地域の情報番組の発信に加え、通信ネットワークサービスの提供により地域インフラを支えている。

テレビ番組放映においては、地上波、BS をはじめとする多彩なチャンネル構成に対応し、地域情報チャンネルである「チャンネル OCT」では地域のニュースを日々届けている。



ケーブルテレビ局運営事業では、テレビ放送や通信インフラの提供に加えて、多様な地域情報番組の提供体制にて地域の情報発信の役割を担っている。

日々の身近な話題や地元の最新情報の発信を通じた地域の活性化、地域交流機会の創出に貢献している。

2. サステナビリティ

(1) 社会貢献に資する取り組み

同社グループでは「橋梁架設工事」を中核事業としながら、中核事業と関連する事業展開、事業多角化を図る事業展開の両面よりグループ構成各社社会基盤の構築に資する取り組みを行っている。

<野田クレーン>

【橋梁架設工事】

- ・現状の解析から最終的な施工まで、種々の工法や 65t～550t クラスのオールテレンクレーンをはじめとする特殊クレーンの組合せによる多様な現場環境への PC 桁（プレストレストコンクリート桁）の架設・撤去工事、鋼製桁の架設撤去や補修工事に高品質に対応している。
- ・三次元 CAD システムを活用した道路や鉄道橋の様々な現場条件に対応した橋梁の架設施工図面作成、自社開発機材の設計、工法や新機材のプレゼンテーションにも対応している。
- ・各種長尺運搬用の輸送機材として、最大 20m 超の橋桁を運搬できる特殊トレーラーをはじめ、高床・低床トレーラー、工事現場使用の三車連結用の 80t の重トレーラー台車、200t 積載能力の特殊モジュールトレーラー台車、大型六輪駆動のトラクタ等を保有し、多様な現場ニーズに対応した重機等の輸送に対応している。

【シニアマンション運営】

・アクティブなシニア世代がセカンドライフを快適に過ごすための医療・介護と連携した充実サポートサービスを提供するバリアフリーのシニア向け集合住宅「レジデンス・オリーブ壱番館」の運営により地域の福祉、住環境の向上に努めている。

【キャプテン翼スタジアム垂井運営】

・地域におけるスポーツ文化の拡大・発展を目的とし、老若男女多くの人々がスポーツを通じて学び、遊び、その時間を共有できる総合スポーツ施設「キャプテン翼スタジアム垂井」の運営により地域における健康福祉の増進に努めている。

<クレーンタル野田>

【クレーン設備レンタル】

・タワークレーンをはじめクローラークレーン、工事用エレベーター及び周辺機器のレンタルを主要事業とし、顧客の施工工事に最も適した「レンタルプラン（クレーン機種の選定、設置、組立・クライミング・解体・安全運用計画の作成と実施）」を提供している。

・レンタル商品に対する組立・解体・整備・保守・点検など品質管理と安全への取り組みを最重要事項とし、安全で確実な工事の実現を後押ししている。

<大垣ケーブルテレビ>

【ケーブルテレビ局運営】

・岐阜県西濃地区を中心に地域の情報番組を発信し、地域内情報の充実につなげている。

・NTT等の光回線がない時にもいち早く地域に光回線をつなぎ社会インフラの整備に貢献している。

(2) 環境保全に資する取り組み

同社グループではカーボンニュートラル宣言を実施し、SBT イニシアチブ認定を取得したうえで環境に配慮した事業活動を展開している。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

【SBT 認定によるカーボンニュートラルへの取り組み】

・自社の CO2 排出量を把握し、SBT イニシアチブ認定による目標設定を通じた CO2 排出量削減に向けた取り組みを推進している。SBT イニシアチブ認定のもと、Scope1 では車両、重機、発電機や社用車の燃料転換、燃料削減に重点的に取り組み、Scope 2 ではオフィス、介護施設における電力使用の省エネ化、再エネ化に取り組んでいる。

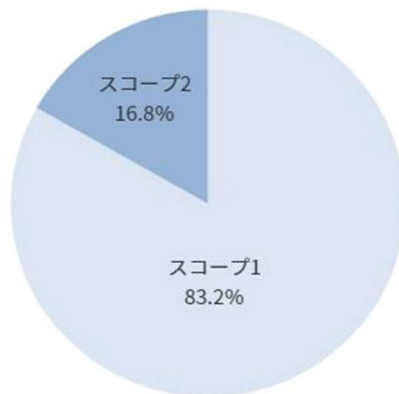
野田クレーングループのカーボンニュートラル宣言

弊社は、CO2排出量を2030年に2020年度比で42.0%削減し、2050年までにカーボンニュートラルを目指します

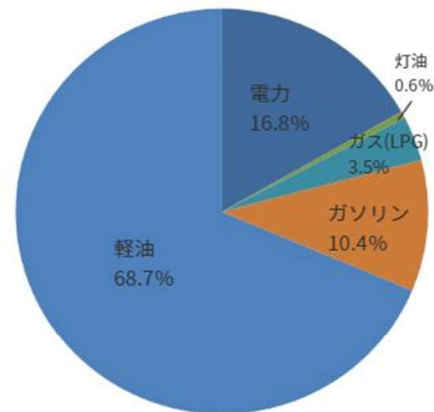
現状

Scope1、2の割合グラフ

総排出量3706.56t-CO2/年



エネルギー別の割合グラフ



2022.9～2023.8実績

※Scopeにおいて割合が高いもの(=削減しやすいもの)

【Scope1】

対象	用途
軽油	車両、重機、発電機
ガソリン	社用車



燃料転換、燃料の削減

【Scope2】

対象	用途
電力(大垣ケーブルテレビ)	オフィスにおける電力使用
電力(野田クレーン)	オフィス、介護施設における電力使用



省エネ、再エネ化

※Scope2の算定において、国内工場や電力排出総数は各契約会社が公表している調整排出総数(残数)を採用し算定。

※弊社の排出量調査は㈱ウェストボックスの監修を受けた十六銀行によるもので、GHGプロトコルの基準を満たしたものです。

削減方針

スコープ	排出源	用途	対応方針
Scope1	軽油	車両、重機、発電機	燃料転換、燃料削減
	ガソリン	社用車	
Scope2	ガソリン	本社	節電、省電力化、再エネ化
		オリーブ	

(3)社員のモチベーション向上と人材育成に資する取り組み

同社グループでは発注者を含めたお客様・仕入れ先・社員とその家族、そして世間に貢献することが会社の継続と成長につながると捉え、従業員がやりがいを持って働き続けられる会社を目指し取り組んでいる。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

【従業員のスキルアップ、モチベーション向上に向けた取り組み】

- ・入社後の計画的な研修受講、OJT 体制の整備に加え、階層別研修の定期開催や部署別勉強会、小集団活動の実施により体系的に業務に必要なスキルを習得できる環境を整備している。
- ・部門別に土木管理施工技師をはじめ社内推奨資格を設定し、取得を支援する体制を整備していることに加え、資格取得者には資格手当を支給することでスキルアップへのモチベーション向上を図っている。
- ・半期ごとの目標設定、振り返り制度の設定、自己評価と上長面談による第三者評価によって従業員が自身のスキル習得状況、成長度合いを確認できる仕組みを整備し、業績と従業員の成長度合いに応じた給与設定、賞与設定により業務への取り組みが公平に評価される環境整備を推進している。

【多様な人材の就労機会の創出に向けた取り組み】

- ・再雇用制度の制定、活用による高齢者就業機会の創出、産休・育休制度、時短勤務制度の制定、活用による仕事と育児の両立支援に努めている。
- ・外国人実習生の受入れも積極的に実施しており、慢性的な人手不足にある国内建設業の人材確保に貢献するとともに、育成した実習生が母国に戻った際に習得した技術を発揮できる環境整備を推進している。
- ・多様な事業展開を通じて、様々なバックグラウンド、特性を持つ従業員が適材適所で活躍できる体制整備を推進している。

【従業員が健やかに働き続けられる職場環境形成に向けた取り組み】

- ・安全協議会、安全大会の定期開催を中心として従業員が互いに安全管理意識を醸成し、教育しあう環境を整備している。
- ・サークルチェック、一人 KY、ヒヤリハット、運搬チェックシートの運用等を通じた事故防止と安全意識の向上を通じた安全に働き続けられる職場環境の形成に努めている。
- ・社員旅行や社内サークル、社内スポーツ大会等の開催を通じた従業員の業務上の垣根を超えたコミュニケーション促進に努めている。

- ・従業員寮、社宅の整備、光熱費補助を通じた働き続けやすい職場環境の形成に加え、社内分煙化、健康診断、バス検診、生活習慣病予防への補助を通じた従業員が健やかに働き続けられる職場環境の形成に努めている。
- ・各種保険制度の完備、養老保険による積み立て補助や GLTD（団体長期障害所得補償保険）への加入により、万が一のケガや病気の際にも従業員の所得を確保できる体制を整備している。
- ・健康経営優良法人 2024（中小企業規模法人部門）認定、ぎふ健康経営認定事業所認定、清流の国ぎふ健康経営宣言企業登録など、従業員の健康管理支援への取り組み、認定を通じた従業員が健やかに働き続けられる職場環境の形成に努めている。



(4)地域社会への貢献に資する取り組み

同社では地域と一体となって社会資本を維持していくため、地域社会への貢献活動についても積極的に取り組んでいる。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

- ・地域祭礼行事への積極的な参加や幼稚園児、地域小中学生へのクレーン車見学行事、地域小学生向けの工事現場見学会の開催により、地域イベントによる地域活性化に取り組んでいる。
- ・キャプテン翼スタジアム垂井などにおける地域緊急避難先としての防災体制を整備している。
- ・不登校生徒を支援する奨学金制度への協力や地域高齢者向けの後見人制度推進への協力を実施し、地域支援活動をしている。

クレーン車見学の様子



3. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のため、同社主力事業についてバリューチェーン分析を実施した。

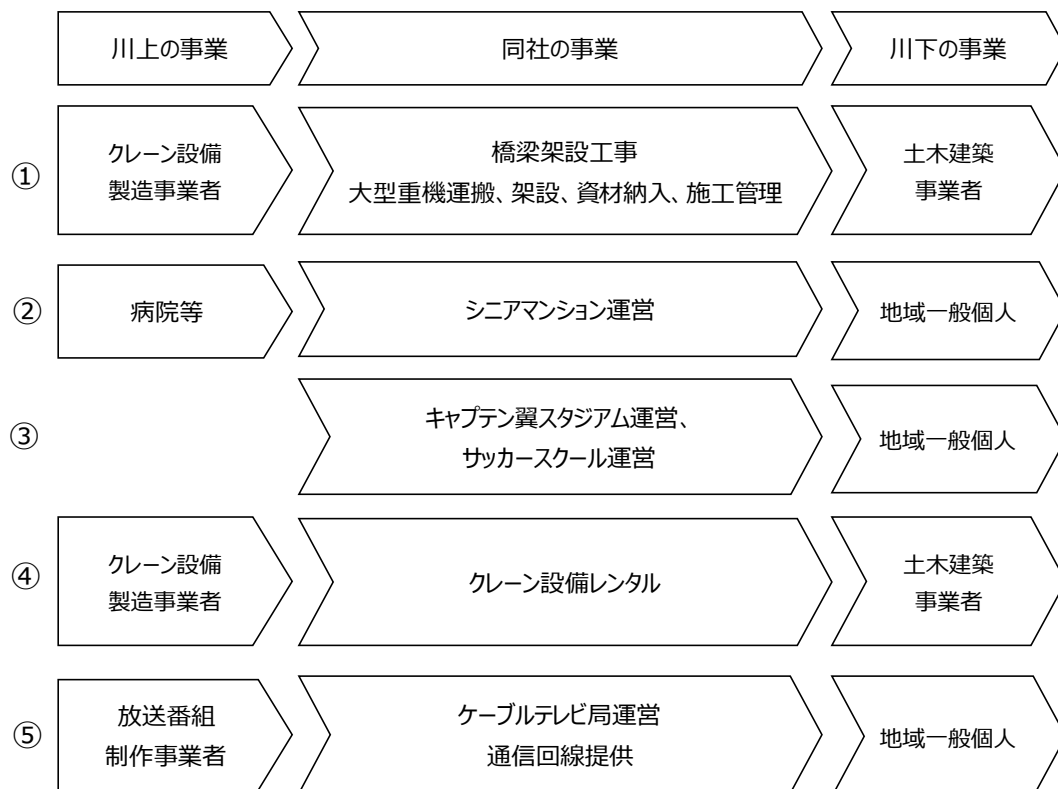
同社グループでは先述のとおり5つの事業から構成され、それぞれの事業が付加価値を創出している。

①橋梁架設工事業については、大型重機による工事施工、運搬、架設、資材調達、施工管理に至るまで、顧客のニーズに合わせて迅速に一貫対応できる社内体制、新設備、新工法開発への継続的な取り組みを通じて多様な地域インフラ工事に対応し、④のクレーン設備レンタル事業とあわせ地域における工事の高度化を支え、強固なインフラ基盤の構築に貢献している。

②シニアマンション運営事業、③キャプテン翼スタジアム垂井運営事業、⑤ケーブルテレビ局運営事業では各事業において地域における生活基盤を支え、地域における住民のコミュニケーションの促進、地域交流機会の増加に貢献しており、住みよいまちづくりに貢献している。

同社グループのバリューチェーン図

(図は同社グループ提供資料をもとに岐阜信用金庫にて作成)



(2) インパクトレーダーによるマッピング

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。

同社の事業および川上・川下の事業を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

① 橋梁架設工事業

同社グループの事業①については「その他の専門工事業（ISIC:4390）」を、川上の事業については「つり上げ及びハンドリング装置製造業（ISIC:2816）」を、川下の事業については「道路・鉄道建設業（ISIC:4210）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川上の事業		同社グループの事業		川下の事業	
	①		①		①	
	【2816】 つり上げ及びハンドリング 装置製造業		【4390】 その他の専門工事業		【4210】 道路・鉄道建設業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水						
食糧						
住居			◎			
健康・衛生						○
教育						
雇用	○	○	○	○	◎	○
エネルギー						
移動手段					◎	
情報						
文化・伝統						○
人格と人の安全保障						
正義・公正						
強固な制度・平和・安定						
水（質）		○				○
大気		○				○
土壌		○				○
生物多様性と生態系サービス						○
資源効率・安全性		○				○
気候		○				○
廃棄物		○		○		○
包括的で健全な経済	○				◎	
経済収束					◎	○

上表のうち、同社事業における「住居」については同社事業活動との関連性が希薄と判断され、また、川上の事業は同社事業活動が与える影響については軽微なものとなるため、分析を割愛している。川下の事業については「道路・鉄道建設業（ISIC:4210）」における「移動手段」のみを分析対象とし、その他のカテゴリについては同社事業活動が与える影響については軽微なものとなるため、分析を割愛している。

また、同社グループでは環境面への取り組みとして、建物への太陽光発電システムの導入を推進していく計画であり、温室効果ガス排出量削減に取り組むことから「気候」に関するネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）を中核事業に追加している。

同社グループの事業① その他の専門工事業（ISIC:4390）

PI	「雇用」
NI	「雇用」「気候」「廃棄物」

【社会面】

◆「雇用」

従業員の雇用の創出という PI と、労働形態によっては労働者の健康状態が脅かされるという NI が発現する。

野田クレーンでは高齢者就業機会の創出、産休・育休制度、時短勤務制度の制定、活用による仕事と育児の両立支援や外国人実習生の技術習得支援を通じて地域における多様な人材の雇用機会を創出している。また、健康経営優良法人 2023（中小企業規模法人部門）認定等の取得を通じた健康経営の推進や従業員のスキルアップ支援体制の整備に取り組み PI を拡大している。

一方、従業員が安全に就業できる環境を整えるための安全教育の徹底や従業員寮の整備、各種保険制度の整備など、労働形態の改善を通じて NI を緩和している。

上記は SDG8「働きがいも経済成長も」に該当する。

□「8.5：2030 年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事を実現し、同一労働同一賃金を達成する。」

□「8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。」

【環境面】

◆「気候」

インパクトマッピングには現れていないが、事業活動に伴い、温室効果ガス排出量の増加により気候への悪影響が発生するというNIが発現する。

同社グループでは車両、重機、発電機や社用車の燃料転換、燃料削減に重点的に取り組み、オフィス、介護施設における電力使用の省エネ化、再エネ化に取り組むことで事業活動に伴う過剰なエネルギー使用を抑制することで温室効果ガス排出量を削減し NI を緩和している。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」、SDG13「気候変動に具体的な対策を」に該当する。

◆「廃棄物」

工事施工に伴い産業廃棄物が発生するという NI が発現する。

野田クレーンでは移動式クレーン等の国土交通省技術指針に伴う規制による安全、環境、車両制限のコンプライアンスを遵守し、工事現場で発生する産業廃棄物の分別、廃棄についても徹底することにより NI を緩和している。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

□「12.5：2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減（リデュース）、再生利用（リサイクル）や再利用（リユース）により大幅に減らす。」

川下の事業① 道路・鉄道建設業（ISIC:4210）

PI	「移動手段」
----	--------

【社会面】

◆「移動手段」

道路や橋梁の整備を通じて人々の移動手段、アクセス向上を実現するという PI が発現する。

同社では一般及び高速道路、鉄道などに付帯する橋梁架設、撤去工事、補修工事等の施工・管理を手掛けていることで、インフラ整備に貢献している。また、自社開発し特許を取得した特殊資材や機械による新工法を提案するなど、同社独自の技術を提供することで PI を拡大している。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

② シニアマンション運営事業

同社グループの事業については「居住介護施設（ISIC:8710）」を、川上の事業については「病院事業（ISIC:8610）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川上の事業		同社グループの事業	
	②		②	
	【8610】 病院事業		【8710】 居住介護施設	
	PI	NI	PI	NI
水				
食糧				
住居			○	
健康・衛生	◎		○	○
教育				
雇用	◎	○	◎	○
エネルギー				
移動手段				
情報				
文化・伝統				
人格と人の安全保障			○	○
正義・公正				
強固な制度・平和・安定				
水（質）				
大気				
土壌				
生物多様性と生態系サービス				
資源効率・安全性				
気候		○		
廃棄物		○		○
包括的で健全な経済		○		
経済収束				

川上の事業は同社事業活動が与える影響については軽微なものとなり、川下の事業は地域一般個人が対象となるため分析を割愛している。

同社グループの事業② 居住介護施設（ISIC:8710）

PI	「住居」「健康・衛生」「雇用」「人格と人の安全保障」
NI	「健康・衛生」「雇用」「人格と人の安全保障」「廃棄物」

上記のうち、「雇用」については同社の事業①と重複するため記載を省略する。

【社会面】

◆「住居」

シニア向け住宅の提供を通じて高齢者が快適な生活を送るための住環境整備に貢献するというPIが発現する。

野田クレーンではバリアフリーのシニア向け集合住宅の運営サービス提供を通じてPIを拡大している。

上記はSDG3「すべての人に健康と福祉を」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

◆「健康・衛生」

高齢者向けの生活サポートサービスを提供するシニア向け住宅の提供により居住する人々の健康福祉を増進させるというPIが発現するが、サービスの提供可能量と居住者数のバランスが取れていない場合には必要とするサービスを受けることができず健康状態を悪化させるというNIが発現する。

野田クレーンでは運営するシニアマンションにおいて医療・介護と連携した充実した生活サポートサービスを提供するとともに、入居者間のコミュニケーションを促進しながら健康的で快適に生活できる環境を整備、提供することでPIを拡大し、NIを緩和している。

上記はSDG3「すべての人に健康と福祉を」に該当する。

◆「人格と人の安全保障」

生活サポートサービスを提供するシニア向け住宅の提供により居住する人々が個人の尊厳を保ちながら豊かな生活を送ることができるというPIが発現するが、サービスの提供方法や内容を誤ると居住者、サービス利用者の尊厳を損なうというNIが発現する。

運営するシニアマンションにおいて医療・介護と連携した生活サポートサービスを提供しながら、入居者が自ら行えることは自ら行う環境を整備することでPIを拡大し、NIを緩和している。

上記はSDG3「すべての人に健康と福祉を」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

【環境面】

◆「廃棄物」

シニア向け住宅運営において、適切な廃棄物が実施されない場合、環境に対する廃棄物負担が増加する可能性があるというNIが発現する。

野田クレーンでは運営するシニアマンションで発生する廃棄物の分別、廃棄の徹底により、NIを緩和している。

上記はSDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

□「12.5：2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減（リデュース）、再生利用（リサイクル）や再利用（リユース）により大幅に減らす。」

③ キャプテン翼スタジアム垂井運営事業

同社グループの事業については「スポーツ施設運営業（ISIC:9311）」、「スポーツ・レクリエーション教育（ISIC:8541）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	同社グループの事業 ③		同社グループの事業 ④	
	【9311】 スポーツ施設運営業		【8541】 スポーツ・レクリエーション教育	
	PI	NI	PI	NI
水				
食糧				
住居				
健康・衛生	○		○	
教育			◎	
雇用	○	○	◎	○
エネルギー				
移動手段				
情報				
文化・伝統				
人格と人の安全保障				
正義・公正				
強固な制度・平和・安定				
水（質）				
大気				
土壌				
生物多様性と生態系サービス				
資源効率・安全性				
気候				○
廃棄物		○		○
包括的で健全な経済				
経済収束				○

また、同社事業における「経済収束」は同社グループの事業との関連性が希薄と判断され、川下の事業は地域一般個人が対象となるため分析を割愛している。

同社グループの事業③ スポーツ施設運営業（ISIC:9311）

PI	「健康・衛生」「雇用」
NI	「雇用」「廃棄物」

上記のうち、「雇用」については同社の事業①と重複するため記載を省略する。

【社会面】

◆「健康・衛生」

スポーツ施設の運営を通じて利用する人々の健康福祉を増進させるという PI が発現する。

野田クレーンが運営する総合スポーツ施設におけるサッカー大会の開催、サッカースクールサービスの提供により地域の人々の運動機会の創出、健康福祉の増進に貢献し、PI を拡大している。

上記は SDG3「すべての人に健康と福祉を」に該当する。

【環境面】

◆「廃棄物」

スポーツ施設の運営を通じて廃棄物が発生するという NI が発現する。

野田クレーンが日常的に発生する廃棄物の分別廃棄の徹底に加え、施設の定期メンテナンスにより長寿命化を図ることで過度の設備入替による廃棄物発生を抑制し、NI を緩和している。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

□「12.5：2030 年までに、廃棄物の発生を、予防、削減（リデュース）、再生利用（リサイクル）や再利用（リユース）により大幅に減らす。」

同社の事業④ スポーツ・レクリエーション教育（ISIC:8541）

PI	「健康・衛生」「教育」「雇用」
NI	「雇用」「気候」「廃棄物」

【社会面】

◆「健康・衛生」

スポーツ教育を通じて利用者の健康、幸福を増進させるという PI が発現する。

野田クレーンが運営する総合スポーツ施設におけるジュニアサッカースクールの展開により、PI を拡大している。

上記は SDG3「すべての人に健康と福祉を」に該当する。

◆「教育」

スポーツ教室の提供を通じて教育機会に触れ合う機会を増加させるという PI が発現する。
野田クレーンでは運営する総合スポーツ施設におけるジュニアサッカースクールの展開により、PI を拡大している。

上記は SDG3「すべての人に健康と福祉を」に該当する。

【環境面】

◆「気候」「廃棄物」

運営設備に起因する温室効果ガスの発生や廃棄物の増加という NI が発現する。
野田クレーンでは運営する総合スポーツ施設における廃棄物の分別廃棄の徹底、定期メンテナンスを通じた施設什器等の長寿命化の推進により、NI を緩和している。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

④ クレーン設備レンタル事業

同社グループの事業については「その他の機械器具・有形財賃貸・リース業（ISIC:7730）」を、川上の事業については「つり上げ及びハンドリング装置製造業（ISIC:2816）」を、川下の事業については「その他の専門工事業（ISIC:4390）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川上の事業		同社グループの事業		川下の事業	
	③		⑤		②	
	【2816】 つり上げ及びハンドリング 装置製造業		【7730】 その他の機械器具・有形 財賃貸・リース業		【4390】 その他の専門工事業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水						
食糧						
住居					◎	
健康・衛生						
教育						
雇用	○	○	○	○	○	○
エネルギー						
移動手段						
情報						
文化・伝統						
人格と人の安全保障						
正義・公正						
強固な制度・平和・安定						
水（質）		○				
大気		○				
土壌		○				
生物多様性と生態系サービス						
資源効率・安全性		○	○			
気候		○				
廃棄物		○		○		○
包括的で健全な経済	○		○			
経済収束			○			

川上の事業、川下の事業は同社事業活動が与える影響については軽微なものとなるため分析を割愛している。

同社グループの事業⑤ その他の機械器具・有形財賃貸・リース業（ISIC:7730）

PI	「雇用」「資源効率・安全性」「包括的で健全な経済」「経済収束」
NI	「雇用」「廃棄物」

上記のうち、「雇用」については同社の事業①と重複するため記載を省略する。

【環境面】

◆「資源効率・安全性」

機械器具リース業の展開は社会全体で必要な機械器具等を必要なタイミングにだけ、必要な人に届けるため資源効率が向上するという PI が発現する。

クレーンタル野田では定置式水平ジブクレーンを中心とした幅広いラインナップの工事用クレーン設備のリースを行うことにより、現場で必要とされる設備を必要なタイミングで提供し、モーター稼働により現場での排ガスゼロによって PI を拡大している。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

◆「廃棄物」

リース業の展開に伴い事業所内外で廃棄物が発生するという NI が発現する。

クレーンタル野田では現場の組み立て指導に長けた指導員によるレンタル中の現場点検、レンタル前後でのリース商材の定期メンテナンスを通じた商材の使用期間の長期間化を図り、廃棄物を低減することで NI を緩和している。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

【経済面】

◆「包括的で健全な経済」

事業活動により地域経済が活性化するという PI が発現する。

クレーンタル野田では工事用クレーンのレンタルに加え、計画段階から稼働中に発生する各種検討事項へのコンサルティング対応、指導員による現場改善提案などを通じた効率的インフラ工事への取り組みを通じて、PI を拡大している。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

◆「経済収束」

リース事業の実施により、購入と比較しより低価格で製品を使用することが可能となるという PI が発現する。

クレーンタル野田では工事用クレーンのリース事業展開により多様な工事現場に必要な機材を必要なタイミングに、必要な数量だけ提供することで PI を拡大している。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

⑤ ケーブルテレビ局運営事業

同社グループの事業については「テレビ番組編成・放送業（ISIC:6020）」、「有線通信業（ISIC:6110）」を、川上の事業については映画、ビデオ及びテレビ番組制作業（ISIC: 5911）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川上の事業		同社グループの事業		同社グループの事業	
	④		⑥		⑦	
	【5911】 映画、ビデオ及びテレビ番組制作業		【6020】 テレビ番組編成・放送業		【6110】 有線通信業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水						
食糧						
住居						
健康・衛生	○	○	○		○	
教育	○		○			
雇用	○	○	○	○	○	○
エネルギー						
移動手段						
情報	◎		◎		◎	
文化・伝統	◎		○			
人格と人の安全保障						○
正義・公正						
強固な制度・平和・安定	○		◎	○		
水（質）						
大気						
土壌						
生物多様性と生態系サービス						
資源効率・安全性						
気候						
廃棄物	○					○
包括的で健全な経済					○	
経済収束					◎	

また、川上の事業は同社事業活動が与える影響については軽微なものとなり、川下の事業は地域一般個人が対象となるため分析を省略している。

同社グループの事業⑥ テレビ番組編成・放送業（ISIC:6020）

PI	「健康・衛生」「教育」「雇用」「情報」「文化・伝統」「強固な制度・平和・安定」
NI	「雇用」「強固な制度・平和・安定」

上記のうち、「雇用」については同社の事業①と重複するため記載を省略する。

【社会面】

◆「健康・衛生」

テレビ番組の提供を通じて視聴者の幸福を増進させるという PI が発現する。

大垣ケーブルテレビでは地上波、BS をはじめとする多彩なチャンネル構成に対応するとともに、地元ケーブルテレビ局として地域の情報発信を通じて、PI を拡大している。

上記は SDG3「すべての人に健康と福祉を」、SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

◆「教育」

教育コンテンツの提供を充実させるという PI が発現する。

大垣ケーブルテレビでは多彩なテレビ番組を提供する中で教育コンテンツに資する番組の提供、なかでも地域情報に関する番組を提供し、PI を拡大している。

上記は SDG4「質の高い教育をみんなに」に該当する。

◆「情報」

テレビ番組を通じた情報へのアクセス性が向上するという PI が発現する。

大垣ケーブルテレビでは地上波、BS に加えて独自の地域情報番組の提供により、PI を拡大している。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

◆「文化・伝統」

テレビ番組を通じた文化の維持、振興という PI が発現する。

大垣ケーブルテレビでは独自の地域情報番組の提供により地域文化の維持、振興を推進する土壌を整備し、PI を拡大している。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

◆「強固な制度・平和・安定」

テレビ番組の放送は表現の自由の推進につながるという PI を発現させる一方、放送内容の制限や操作は表現の自由を阻害するという NI の発現につながる。

大垣ケーブルテレビでは地上波、BS に加えて独自の地域情報番組の提供により、PI の拡大、NI を緩和している。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

同社グループの事業⑦ 有線通信業（ISIC:6110）

PI	「健康・衛生」「雇用」「情報」「包括的で健全な経済」「経済収束」
NI	「雇用」「人格と人の安全保障」「廃棄物」

上記のうち、「雇用」については同社の事業①と重複するため記載を省略する。

【社会面】

◆「健康・衛生」

通信インフラの提供を通じ多様な通信手段を経由しての情報取得は人々の幸福を増進させるという PI が発現する。

大垣ケーブルテレビでは NTT 等の光回線がない時にもいち早く光回線をつなぎ、地域における通信インフラを整備、提供することで人々の娯楽に寄与し、PI を拡大している。

上記は SDG3「すべての人に健康と福祉を」、SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

◆「情報」

通信インフラの整備を通じて人々の情報アクセス性を向上させるという PI が発現する。

大垣ケーブルテレビでは NTT 等の光回線がない時にもいち早く光回線をつなぎ、地域における通信インフラを整備、提供することで PI を拡大している。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

◆「人格と人の安全保障」

通信手段の普及に伴い、個人情報への侵害を招く可能性があるという NI が発現する。

大垣ケーブルテレビでは地域における通信インフラを整備するとともに、セキュリティサービスについても提供することにより、NI を緩和している。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

【環境面】

◆「廃棄物」

使用済み通信設備の廃棄に伴い廃棄物が増加するという NI が発現する。

大垣ケーブルテレビでは通信回線等インフラ設備について定期的メンテナンス等を通じて長寿命化を図るとともに、家庭内通信機器についても旧式設備を回収したうえで適切に分別廃棄することで、NI を緩和している。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

【経済面】**◆「包括的で健全な経済」**

通信インフラの整備は経済活動の促進要因となるという PI が発現する。

大垣ケーブルテレビでは NTT 等の光回線がない時にもいち早く光回線をつなぎ、地域における通信インフラを整備、提供し、PI 拡大に努めている。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

◆「経済収束」

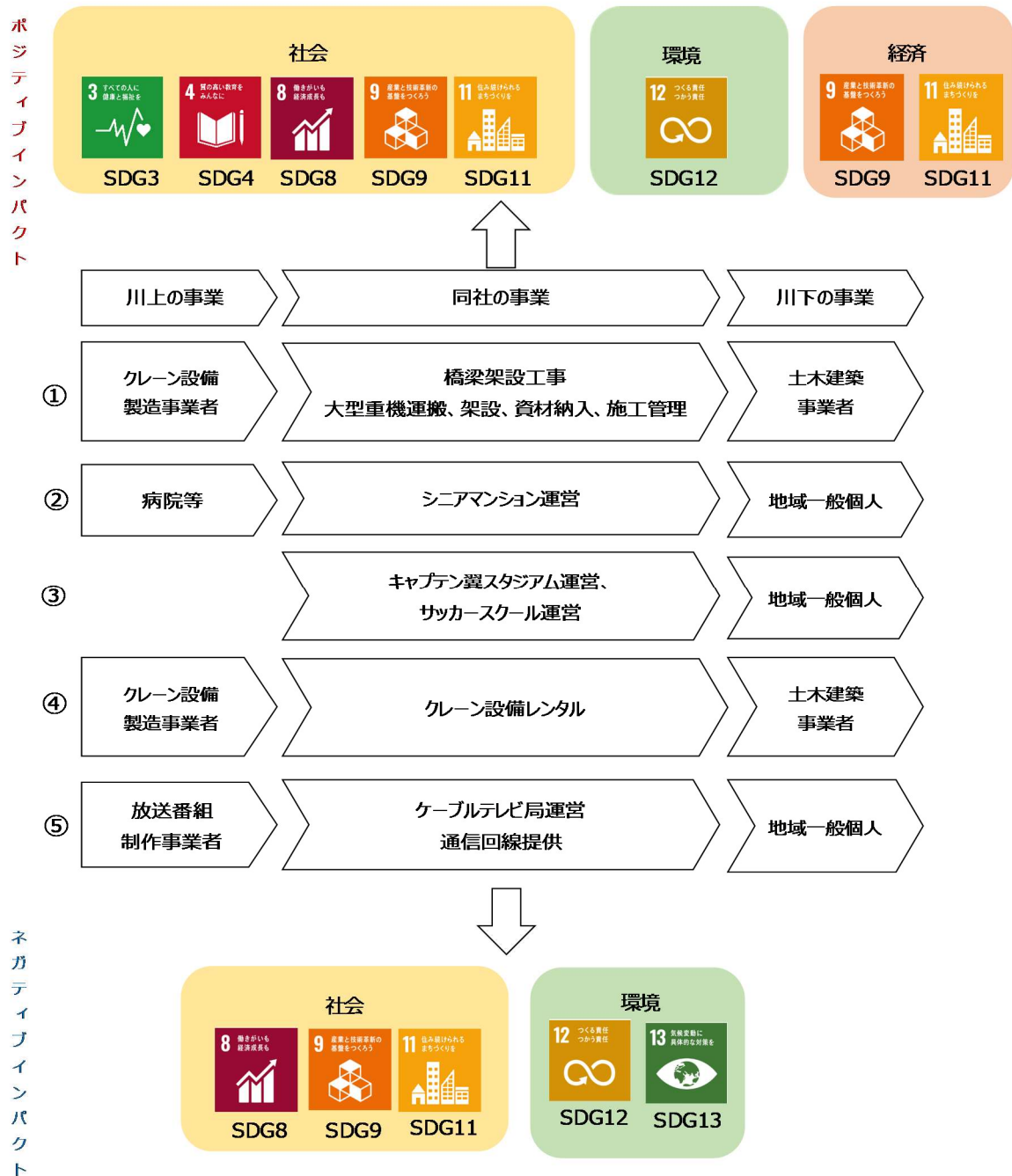
通信インフラの整備を通じて、人々がインターネットや情報へのアクセスを得て経済活動に参加できる環境を促進するという PI が発現する。

大垣ケーブルテレビでは NTT 等の光回線がない時にもいち早く光回線をつなぎ、地域における通信インフラを整備、提供し、経済活動に参加しやすい環境に寄与することで PI を拡大している。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

(3) 特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて、クレーン関連事業による建設作業の支援や、危険作業負担の軽減による安全性が向上するなど社会に与える影響が最も大きく、同社グループ売上割合の大部分を占めるクレーン関連事業に絞ったインパクトを下記の3つに特定した。。

【重要なインパクト】

- ①「地域インフラの整備」
- ②「CO2 排出量削減への取り組み推進」
- ③「働き続けやすい職場の形成」

① 地域インフラの整備：SDG9、11

・高品質なクレーン工事提供、支援を通じた地域インフラ基盤の整備

野田クレーンでは中核事業として多様な現場環境への PC 桁（プレストレストコンクリート桁）の架設・撤去工事、鋼製桁の架設撤去や補修工事への高品質な対応、クレーンタル野田ではタワークレーンをはじめクローラークレーン、工事用エレベーター及び周辺機器のレンタル事業の展開により地域における交通インフラを中心としたインフラの強靱化、高度化に貢献している。

野田クレーン及びクレーンタル野田を含む建築業界においては工事期間の短納期化、工事品質の高度化が求められる一方で人手不足が慢性的な課題となり、働き方改革への本格対応も業界を挙げて解決に取り組んでいくことが求められている。

この状況下においても、これまで提供してきた高品質クレーン工事の提供、各種クレーン設備レンタルによる必要な工事を必要な場所で、必要なタイミングに実施できる体制づくりへの支援を深めていくため、社内における継続的な改善活動、人材育成による対応力強化に加え、クレーン設備の配送環境の見直し、自社配送に加え備車先との連携力強化を図っていく方針である。

これらの取り組みを通じて、中核事業であるクレーン関連事業の持続的な成長と社会的な課題解決に向け同社の求められる範囲の拡大へとつなげていく。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「移動手段」「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、社会的側面、経済的側面の PI を拡大すると考えられる。

② CO2 排出量削減への取り組み推進：SDG13

同社グループでは中小企業向け SBT イニチアチブ認証のもとでの目標設定支援事業を通じて策定した計画に基づき、継続的な事業活動内での廃棄物削減、省エネ活動、再生エネルギー利用推進に取り組み、CO2 排出削減を目指している。

この CO2 排出削減の取り組みの中で、Scope1 では車両、重機、発電機や社用車の燃料転換、燃料削減に重点的に取り組んでおり、Scope 2 ではオフィス、介護施設における電力使用の省エネ化、再エネ化に計画的に取り組んでいる。

今後においても設定した削減目標の達成に向けて継続的に廃棄物削減、太陽光発電システムの導入など省エネ推進に取り組み、事業の発展と環境保護の両立を目指していく。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候」のカテゴリに該当し、環境的側面の NI を緩和する。

③ 働き続けやすい職場の形成：SDG8

・多様な人材の雇用促進

同社グループでは再雇用制度の制定、活用による高齢者就業機会の創出、外国人実習生の積極雇用を通じて地域における多様な人材の雇用創出に貢献している。

また、多様な事業展開を通じて、様々なバックグラウンド、特性を持つ従業員が適材適所で活躍できる体制整備を推進に努めている。

今後においても、従業員の意見を取り入れながら多様な人材が働ける環境の整備、改善に継続的に取り組み、就業規則等についても整備を進めるとともに、健康経営優良法人の認定を継続しながら従業員が安心して働き続けられる職場環境を構築していくことで多様な人材の確保、育成に努め、持続可能な地域経済への貢献を強化していく。

・従業員のスキルアップ支援

入社後の計画的な研修受講、OJT 体制の整備に加え、階層別研修の定期開催や部署別勉強会、小集団活動の実施や、部門別の社内推奨資格（土木施工管理技士など）の設定、取得支援や資格手当の活用により従業員がモチベーション高く自発的にスキルアップに取り組むことのできる環境を整備している。

また、半期ごとの目標設定、振り返りを通じて自己成長を確認できる環境を整備し、業績と従業員の成長度合いに応じた給与設定、賞与設定により業務への取り組みが公平に評価される職場環境形成を推進している。

今後においても、スキルマップやキャリアプランの整備、定期的見直しを通じて従業員に求める役割を明確化し、更なる社内人材の育成と同社の価値向上を図っていく。

・従業員が健やかに働き続けられる職場環境形成

健康経営優良法人 2024（中小企業規模法人部門）認定、ぎふ健康経営認定事業所認定、清流の国ぎふ健康経営宣言企業登録など、従業員の健康管理支援への取り組み、認定を通じた従業員が健やかに働き続けられる職場環境の形成に努めており、安全教育の徹底を通じた職場における安全確保や、従業員寮の整備、各種保険制度の整備など従業員が安心して働き続けられる職場環境形成を推進している。

今後においても、従業員の意見も取り入れながら設備面、制度面の両面から労働環境の改善に取り組み、多様な人材が心身ともに健やかに働き続けられる職場環境形成を推進していくことで持続的な地域雇用の維持創出に貢献していく。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面の PI を拡大すると考えられる。

(4) インパクトニーズの確認

① 日本におけるインパクトニーズ

同社グループ売上の大半は日本国内におけるものであり、国内における SDG インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 4 点である。

- 「 8 : 働きがいも経済成長も」
- 「 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう」
- 「11 : 住み続けられるまちづくりを」
- 「13 : 気候変動に具体的な対策を」

国内における SDG ダッシュボード上では、「9」に関しては「達成に近づいている」とされているものの、「13」に関しては「大きな課題が残る」、「8」に関しては「重要な課題が残る」、「11」に関しては「課題が残る」とされており、同社グループにおける「地域インフラの整備」への取り組み、「CO2 排出量削減への取り組み推進」への取り組み、「働き続けやすい職場の形成」への取り組みなどが、日本国内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出典：SDSN)

② 岐阜県におけるインパクトニーズ

同社の事業活動は立地する岐阜県を中心に行われていることから、「岐阜県 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記の通り、岐阜県では「＜環境＞美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用」、「＜経済＞「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立」、「＜社会＞誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築」を 2030 年のあるべき姿と設定し SDGs 達成に向けた課題を設定しており、同社グループの「地域インフラの整備」への取り組み、「CO2 排出量削減への取り組み推進」への取り組み、「働き続けやすい職場の形成」への取り組みなどが、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



（出典：岐阜県第2期SDGs未来都市計画の概要）

③ 岐阜信用金庫との親和性

◆「ぎふしん SDGs 宣言」

以下の3項目をSDGs達成に向けた重点課題としている。

- (1) 持続可能な地域の経済成長のための活動
- (2) 持続可能な地域産業の基盤構築のための活動
- (3) 持続可能なまちづくりのための活動

◆親和性の確認

本件 PIF の取り組みに際し特定した同社グループのインパクトである「地域インフラの整備」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(1)、(2)、(3)と、「CO2 排出量削減への取り組み推進」については「ぎふしん SDGs 宣言」の(2)、(3)と、「働き続けやすい職場の形成」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(3)と親和性があり、相互に協力しあうことで、「経済」「社会」「環境」の3つの側面に渡り、持続可能な開発に関する枠組みとして、良質な効果が発生するものと思われる。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のあるPI創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえでSDGs達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。


4. KPI の設定

特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針および目標と KPI を整理、設定する。

■ 地域インフラの整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「移動手段」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	<div> <div>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</div> <div>11 住み続けられるまちづくりを</div> </div>
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・同社グループの経営資源や高い技術力を最大限発揮し、関与する高速道路工事、橋梁架設工事等交通インフラの整備に貢献する ・クレーン関連事業を通じて地域住民の各種交通手段を拡充し、地域外との交流や物流を促進させる
目標と KPI	<p><野田クレーン></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2028 年 8 月期まで、橋梁仮設工事事業の売上高 40 億円以上を達成する (直近 3 期実績) 2023 年 8 月期 : 39 億円 (※高速道路の建設特需あり) 2022 年 8 月期 : 36 億円 2021 年 8 月期 : 34 億円 <p><クレーンタル野田></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2028 年 8 月期までに、クレーン設備レンタル事業売上高 16 億円を達成する (2023 年 10 月期 : 14.7 億円)

■ CO2 排出量削減への取り組み推進

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「気候」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・SBT イニシアチブ認定のもとでの目標設定に基づく環境配慮活動の推進（太陽光発電など）、継続的な改善活動の実施
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・SBT イニシアチブ認証の計画に沿った毎年 4.2%以上の CO2 排出削減を進める

■ 働き続けやすい職場の形成

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・健康経営優良法人の認定を継続しながら多様な従業員が心身ともに健やかに働き続けられる職場環境の形成、改善を推進する ・キャリアプラン、スキルマップの整備、見直しを通じて従業員の種別ごとの役割の明確化、必要なスキルの明確化を推進する
目標と KPI	<p><野田クレーン></p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康経営優良法人認定を継続する ・2028 年 8 月期において、土木施工管理技士を 10 名増加させる 【2023 年 8 月期：土木施工管理技士 25 名】 <p><グループ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2028 年 8 月期までに、事業規模拡大に伴いグループ全体の従業員数 10 名増加させる

5. モニタリング

(1)同社グループにおけるインパクトの管理体制

同社グループでは、野田クレーンの野田社長を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定、並びに KPI の設定を行った。

今後については、以下の体制を中心とした同社プロジェクトチームが柱となって SDGs の推進、本 PIF で設定した KPI の進捗管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	野田クレーン 代表取締役社長	野田 重秀
-------	-------------------	-------

(2)当金庫によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と岐阜信用金庫の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。情報共有については、少なくとも年に 1 回実施することに加え、日々の情報交換や営業活動を通じて実施していく。

(3)モニタリング期間

下記の通り融資返済期限と同一期間にて定める。

モニタリング期間 (返済期限)	5 年間 (2029 年 3 月 31 日)
--------------------	---------------------------

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、岐阜信用金庫が現時点で入手可能な公開情報、野田クレーングループから提供された情報や同社グループへのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 岐阜信用金庫が本評価に際して用いた情報は、岐阜信用金庫がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。岐阜信用金庫は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は岐阜信用金庫に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。